

町議会とあなたを結ぶ

議会だより

しらおい、196

定例会5月・6月会議号

2026年7月31日発行



史跡白老仙台藩陣屋跡の発掘調査現場見学会



議会だより
(カラー版)



議会フェイスブック

P 2 定例会6月会議一般質問項目 / 表紙紹介

P 3～15 定例会6月会議一般質問内容

P 16～17 委員会報告（産業厚生・広報広聴）／道外視察報告

P 18 定例会議決結果報告 / 定例会9月会議予定 / 編集後記

北海道にある、元気まち



しらおい

北海道 白老町

～ 令和8年 定例会6月会議 一般質問 ～

貳 又 聖 規 議員 ① 子供の教育環境の存続に対する町の責任について ② ウポポイのある町としての人権・文化継承の在り方について	3ページ	森 哲 也 議員 ① 外出しやすいまちづくりについて ② 誰もが暮らしやすいまちづくりについて	10ページ
飛 島 宣 親 議員 ① ガストロノミーツーリズムの推進による白老の食と文化を生かしたまちづくりについて ② 有害鳥獣駆除対策の現状と、捕獲体制の強化及び地域資源化への課題について	4ページ	西 田 祐 子 議員 ① 行財政のガバナンスについて	11ページ
前 田 博 之 議員 ① 公共施設適正配置計画に関わる白老桜ヶ丘公園の施設等の状況について ② しらおい創造空間「蔵」について	5ページ	広 地 紀 彰 議員 ① 日本製紙白老工場のグラフィック用紙生産撤退方針とまちづくりについて ② 福祉有償運送事業の課題と支援の方策について	12ページ
田 上 治 彦 議員 ① 学校教育の在り方について	6ページ	水 口 光 盛 議員 ① 投票率向上に向けた投票環境の整備と啓発活動について ② 機構改革の効果と町民の利便性の向上について ③ 固定資産税の超過税率の見直しについて	13ページ
前 田 弘 幹 議員 ① 防災・減災への取組について	7ページ	佐 藤 雄 大 議員 ① 持続可能な財政基盤の確立と、次世代への投資・組織体制について	14ページ
森 山 秀 晃 議員 ① 教育環境の充実について ② 持続可能な町政運営について	8ページ	氏 家 裕 治 議員 ① 安心して住み続けられるまちづくりについて	15ページ
長 谷 川 か お り 議員 ① 子供たちの命と尊厳を守る教育の推進について ② 安心して暮らし続けられる地域医療体制の構築について	9ページ	① 質問時間は1人45分以内(答弁の時間を含まない) ② 一問一答方式(時間内で何度でも再質問が可能) ※掲載内容は、質問・答弁とも質問議員自身が要約し編集しています。	



表紙紹介 史跡白老仙台藩陣屋跡発掘調査現場見学会

5月30日に、令和4年度から7年度までに行われた発掘調査の結果を、有限会社宮塚文化財研究所の宮塚義人氏に解説いただきました。発掘調査では、過去の整備事業時は未解明であった外堀の存在等を確認できました。史跡白老仙台藩陣屋跡は、新たに策定した整備基本計画に基づき、今後10年をかけて整備が進められます。

ふたまた よしのり
貳又 聖規 議員

町民温水プールと体育館 『廃止』の可能性を示す



問 令和7年6月会議で、教育長は「プールが無くなることは考えていない」と答弁したが、その認識は変わらないか

教育長 水泳は児童生徒の体力向上、海に面する町にとって事故の防止や町民の健康維持に有益であり、非常に重要な施設である認識に変わりはない。

問 町長部局の考えは

副町長 将来にわたって今と同じように維持することは難しいと認識している。

問 令和8年度中に廃止か維持か方向性を示すとしているが、何月に示すのか

副町長 何月というのは明示できない。

問 政策決定のプロセスは非常に大事であるが、町が方向性を示し町民の皆さんと対話し、最終決定する考えはあるか

副町長 教育委員会や利用団体と協議し改修費用などを総合的に勘案して結論を出す。



今年度中に存廃の方針が示される町民温水プール

問 1月に高齢者大学の「しらおい創造空間・蔵」への移転方針が示されたが、現在は保留となっている。方針を出す前の検討が不十分な点は、プール問題も同様であり、同じことを繰り返すことにならないか

町長 プールと体育館については、計画を策定する前にタウンミーティングで町民の皆さんと意見交換して方向性を示した。今一度議論して検討を進めていく。

問 廃止した場合に近隣市町の施設利用の考えは

副町長 否定するものではない。

問 水泳教育を受けられる環境維持の教育委員会の考えは

答弁 町内で授業が行える環境が望ましいのは間違いない。

問 今、問われているのは、財政や施設の老朽化だけではなく、白老の子供たちが、白老で泳ぎを学び、命を守る力を身につける環境を町として将来にわたって守る意思があるのか無いか、町長の政治責任と覚悟は

町長 町民にとって最も高い価値は何か責任を持って判断する。

問 町長の公約である「子供は町の宝」と教育長の「プールを無くさない」。町長の見解は

町長 私自身、何としてもプール学習を町外でさせるようなことはしたくないとの思いは持っているが、町財政や今後の人口減少を含めた中で、今年度中に結論を出す考えである。

とびしま のぶみず
飛島 宣親 議員



増えるエゾシカ・ヒグマから
生活を守る！安全な暮らしに
向けた捕獲体制の強化は

問 エゾシカによる農林業被害や交通事故の増加、さらに野生動物を介した牛ヨーネ病などの家畜伝染病リスクが懸念されている。町はこれらを地域産業や家畜防疫の大きな課題としてどう認識し、今後どう対策を講じるのか

答弁 家畜防疫の観点からも接触を減らすことは重要であり農林畜産経営の安定化のため、今後も関係団体と連携したシカの捕獲や侵入防止対策を進める。

問 1月や2月の段階で有害鳥獣駆除の予算枠の上限に達してしまうとそれ以降は報奨金が出ない。予算の壁が原因で捕獲の手が緩み、結果としてシカの生息数が減少していかないのでは

答弁 町としても課題であると捉えていることから、予算の壁にとらわれないルールづくりや環境整備を検討していく。

問 国や道の予算が不足した後、町独自の予算により報奨金を継



牧場に集まるエゾシカの群れ

続する仕組みを構築すべきでは

答弁 北海道への追加要望を行い、それでも不足する場合には一般財源を投入することも検討する。

問 生活道路や住宅街、家庭菜園等への侵入を防ぐため、シカの嫌がる匂い成分を持つヒトデ忌避剤の活用への考えは

町長 ヒトデ忌避剤を含む各忌避資材等の先進事例を調査研究し効果的な手法を模索していく。

地域資源を生かし観光消費額のさらなる拡大を

問 白老の食資源とアイヌ文化を活用した、観光客の町内回遊性向上の取組は

町長 観光パンフレットへの飲食店・特産品の掲載、モデルコースの作成、スタンプラリー事業等を実施した。今後も観光客のニーズに合致した施策を展開する。

問 旅先でふるさと納税を行う「ふるたびしらおい」を活用した食資源を生かした体験型観光の可能性と、町民が笑顔で地域の食を楽しめる機会を増やす環境づくりの考えは

町長 ふるたびしらおいは、町内来訪時の寄附に対して宿泊や飲食に使える電子クーポンを発行し、町内回遊性を高め経済波及効果を生み出せる。今後は、観光と食を連動させた体験型プログラムを検討を進める。

まえだ ひろゆき
前田 博之 議員



高齢者大学移転で学生が翻弄されている。計画どおり石蔵は移管・廃止（解体）し高齢者大学は公民館を活用すべき

問 「蔵」の木造建物の外壁が落下し危害が及ぶとしてブルーシートで覆われているが、早期に解体するとして令和6年度に実施設計を行っている。なぜこれまで手付かずのままなのか

答弁 高齢者大学としての活用も検討中だが、木造部分は解体を進めていきたい。

問 令和7年5月策定の公共施設適正配置計画では「蔵」を8年度までに民間等に移管、廃止するとしているが、教育長は「計画の修正を含めて、早期に蔵への移転を判断していききたい」と答弁し、計画をないがしろにしようとしている。多くの声や意見等を踏まえての答弁なのか

教育長 関係者への説明は十分ではないと捉えている。

問 高齢者大学の公民館利活用を提言する。①大学の事務局を教育委員会に置く。②和室を改修する。③旧喫茶店を学生の休



外壁が落下しブルーシートに覆われている南側の木造建物

息・交流スペースにして、サロンのようなコミュニケーションの場とする。④各地区の公民館をネットワーク化し、各地域の移動大学として学習・交流の機会を増やし学習機会の促進を図る。

このことは公民館が担うべき生涯学習につながる。中央公民館のトイレはホテル並みで、部屋によっては冷房も完備。大学の学びの場として活用すべきでは

教育長 一考を要すると思う。提言を加味して検討していく。

サッカーJリーグFC東京の夏季キャンプ受入れに継続的な仕組みづくりを

問 FC東京の夏季キャンプの期間、次年度以降のキャンプの複数年契約と施設整備は

町長 キャンプの実施は7月14日から25日まで。次年度以降は、改めてクラブ側と協議を行う。

問 次年度以降のキャンプを見込み、サッカー場への改修に1億7千万円をかけるが、ハード・ソフト合わせて令和7年・8年度での総費用は

答弁 2億1218万円の予算となっている。

問 FC東京のキャンプに多額の初期投資をしている。一度きりではなく継続的に受け入れるための今後の展開は

町長 白老町に来てよかったと思っただけのような先頭に立つて尽力する。

た が み はる ひ こ
田上 治彦 議員



学校教育において道德教育を含めた本町の教育理念の実現に向けていかに取り組んでいくのか

問 教育とは人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者の育成を目的としているが本町の道德教育の現状は

教育長 本町では体験的な活動や学習用端末の活用など、道德的な問題を自分事として捉え、多面的・多角的に考えることで、道德的な判断力や心情、実践意欲が育まれるよう指導の工夫を図っている。

問 本町における「多文化共生のまち」の取組と白老未来学指導計画に基づいたふるさと教育の「アイヌ文化学習」が子供たちの成長にどう結びつくのか

教育長 本町における「多文化共生のまち」とは外国人だけではなく、アイヌ文化等との共生を含めた取組であり、北海道や本町に息づくアイヌ文化学習は子供たちの郷土愛の醸成を図るとともに多様な価値観を認め合うことのできる心の育成に寄与するものと認識している。

問 児童生徒の多様化に対する捉え方と教職員の対応は

教育長 多様性への対応は児童生徒一人一人を大切にすることと同義と捉えており、インクルーシブ教育システムの構築や不登校への支援と「個別最適な学びと協働的な学び」を充実させ、一人一人の可能性を引き出せるよう努めている。



厳重な管理体制で作られるアレルギー対応給食

*インクルーシブ教育（障がいの有無、国籍、性別等に関わらず全ての子供が同じ環境で共に学び合う教育）

問 児童生徒の着衣健診の状況は

教育長 令和6年1月の文部科学省からの通知に基づき、本町においても着衣健診を行っている。

問 学校給食において食物アレルギーのある児童生徒への対応状況と、ハラル食の対応の考えは

教育長 現在の給食提供においてアレルギー対応は必須であり、食育防災センターにおける調理過程においても別室にて調理を行うなど細心の注意を払って対応している。また、町内のイスラム系の児童生徒については入学時にヒアリングを行った結果、様々な制約があることから弁当対応としている。

答弁 ハラル食は、特定の食材が食べられないだけではなく、エキスや調理器具の共有にも支障があり、全てに対応した給食提供は難しい。

まえだ ひろき
前田 弘幹 議員

**防災・減災のために、倒木や
路上に散乱する枝葉の除去を**

問 風雪による森林・雑木林等の倒木処理や暴風雨時に路上に散乱する枝葉の除去の対応は

町長 災害発生時を含め、立木の管理や風倒木の処理は原則として土地所有者の対応としているが、安全確保や通行障害等を含め緊急的な対応が必要と判断した場合には、町が伐採など応急処理を実施し二次被害の防止に努めている。

問 近年多発する暴風雨や雷、積雪等、自然現象の中で発生した倒木や落枝等は防ぎようがない事象であるが、生活に密着している場所での宙吊りになっている落枝等は、放っておくと歩行者にとって大変危険なものと考えてるが対応は

答弁 管理者が誰であれ、町民にとってはその状態を解消してほしいということが最優先であるため、関係者と協議しながら対応を進めていく。

普段から危険箇所の把握や地

域の声を聞くなど町内をパトロールし、目視で確認をしながら災害の未然防止に努めている。

問 昔からある街路樹にも立ち枯れが見受けられ、倒木の危険があるが対応は

答弁 日々のパトロールや地域からの情報提供等により現場を確認し、基本的に危険性があるものについては、その場で切断するなどして除去を行っている。



街路樹の立ち枯れ問題も減災には要検討

問 津波に対する避難艇や築山整備の検討状況は

町長 避難艇や築山整備も含めた事業手法の検討を進めており、地域の実情や合意形成を図り、決定する必要がある。地域の方々との意見交換を踏まえ、来年度の補助事業に向け事務を進めている状況である。

問 社台地区以外の地域でも、説明会等の予定はあるか

答弁 津波浸水区域に関する予測について、ある程度情報がまとまっているので、避難の在り方を社台地区以外でも今年度中に意見交換するためのスケジュールを検討している。

問 災害が甚大化する中、防災マップの更新が必要では

答弁 現段階で更新の予定はないが、ホームページ等の内容を広く沢山の人に知ってもらおう政策を重点的にやっていく考えである。

もりやま ひであき
森山 秀晃 議員



教育環境充実のため2学級化 や防犯カメラの設置を

問 小中学校の防犯カメラの設置状況は

教育長 現在は設置していないが、校内での犯罪の抑止力として大きな効果を発揮するものと認識している。一方でプライバシーへの配慮から慎重な対応も必要である。

問 防犯カメラを設置することで、安心安全な教育環境を創出し、子育て世代に選ばれる町を目指すべきでは

答弁 様々な検討の要素がある。玄関や児童クラブの出入口等への設置は必要と認識しているのので、計画的に設置できるように検討する。

問 教室内の密集による健康のリスクや人間関係の固定化等を回避するためにも町独自の基準を設け、2学級化を図るなど子供ファーストの環境づくりの検討は可能か

教育長 教職員の配置には国の基準がある。教員不足というこ

ともあるので、学習支援員や特別支援員の配置を行い、1学級であっても教員の目を駆使して、子供たちの学習環境の充実に努めていく。

問 子供たちの放課後活動の体育館利用の現状と課題は

教育長 中学校部活動の地域展開に伴い、町立体育館の一般利用に制限が出ていることから、子供たちの放課後活動での利用等については今後さらに配慮が必要と捉えている。



小牧港の屋根付岸壁

今後の港湾機能強化や、選挙 の同日開催効果は

問 白老港の波消しブロック整備の進捗状況と今後の港湾機能強化の見通しは

町長 事業完了予定時期は令和8年度となっていたが、完了に至らない見込みであり、5年ごとの再評価の中で完了予定時期や今後の方針が示される見通しである。

。現在の島防波堤の事業完了後は、港湾機能強化に向け、漁港区の老朽化対策を関係機関と調整し、検討を進めていく。

問 町長選挙並びに町議会議員選挙の同日開催による財政効果や投票率への影響は

町長 同日執行となった場合、1200万円程度の経費縮減が見込まれる。1度の来場で2つの選挙に投票できることから、負担軽減や投票率にも一定の効果が見込めると捉えている。



はせがわ
長谷川 かおり 議員

子供たちの命と尊厳を守る教育の
推進について。なぜ今生命（いの
ち）の安全教育が必要なのか

問 近年、SNS利用の低年齢化や性被害など、子供を取り巻く環境が大きく変化する中、自分を大切にし、相手を尊重する意識を育む生命（いのち）の安全教育の重要性が高まっているが、本町の実施状況は

教育長 文部科学省からの教材や手引書を参考に各学校で取組を進めている。

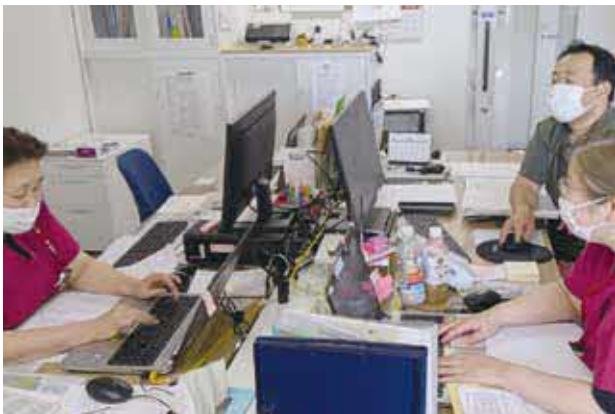
問 近年のいじめは様変わりし、子供同士の人間関係も複雑であることから、一人一人の背景に目を向けた対応が求められているが、学校現場における捉えは

答弁 教師の主観ではなく、子供たちが心身に苦痛を感じていることであればいじめと認識している。学校現場ではいじめを見逃しゼロという考えで、子供たちが嫌な思いをしたことなどをアンケート等を通して把握、対応している。

問 自分を大切に相手を思いやる心を育てることがいじめの未

然防止につながるのではないかと。生命（いのち）の安全教育を人権教育やいじめ防止教育の一環としてどのように推進していくのか

教育長 子供自身が自他の安全や安心を守る心、危機回避能力を育んでいく必要があると捉えている。その基盤となる思いやり、人権意識を育むにとどまらず、性教育を含めた生命（いのち）の安全教育について適切に指導しながら進めていきたい。



住民の安心をつなぐ地域医療連携室

安心して暮らし続けられる地域医療
体制の構築における町立病院の役割

問 これからの地域包括ケアシステムは町立病院が全て担うのではなく、それぞれの強みを生かし連携することが重要と考える。地域医療連携室を中心に、地域の社会資源を活用して役割分担を図りながら、町民を支える体制づくりの考えは

答弁 地域医療連携室の室長を佐々尾副院長が兼務しており、町立病院の役割は医療を提供する場から一歩進み地域での暮らしを支える基盤であると考え、地域共生社会における接点の中心になる病院を目指している。本町にはすでに多様な医療・介護・福祉資源が存在していることから多職種の皆様と顔が見える連携を生かし、利用者にとって各資源が最大限機能するように、つなぐ役割を強化して取り組む。

もり てつ や
森 哲也 議員



バス停留所の環境改善を

問 地域公共交通にキャッシュレス決済導入の考えは

町長 利用者の利便性をもたらす一方、高齢者などデジタル弱者への配慮や維持コストの課題がある。導入に当たっては慎重な判断が必要と考える。

問 2次元コード決済は導入コストが比較的安く、全国的にも導入が進んでいる。ぐるぽん（白老町交流促進バス）の利便性向上には必要では

答弁 維持コストなど課題を整理しながら、導入に向けて検討していく。

問 バス停留所の環境を向上する考えは

町長 標識ポールのみ設置されている停留所が多く、高齢者や妊婦、足腰の弱い方などの負担軽減を図る上では、ベンチ等の待合環境の整備が必要であると捉えている。

用地の確保や歩行者への安全面の配慮などを検証した上で、

誰もが安全・快適に利用できる環境整備に努めていく。

問 バス待合所が老朽化している現状を認識しているか

答弁 老朽化が進んで、安全性に問題があるような状況のものがあると認識している。

問 町内のバス待合所のハード整備の考えは

答弁 現状や所有者の確認を行った上で計画的な整備につなげていきたいと考えている。



ポールのみが設置されているバス停

キラ☆おいポイント事業の成果と今後の展開は

問 キラ☆おいポイント事業の成果と今後の展開は

町長 参加者アンケートで健康づくりの意識向上や事業継続を望む声が多くある。今後、運営体制や事務負担とのバランスを踏まえ、より効果的な事業となるよう検証を図る。

問 キラ☆おいポイント事業は町全体の健康づくりという大きな視点で捉えると非常に重要な事業と考える。

関係機関や地域住民と連携しながら、広い視点で事業を育てることが重要であり、事業を展開すべきでは

町長 人口減少や高齢化率が高まっている中、健康寿命の延伸は重要である。

課題はあるが事業の幅を広げたいと考えている。

にしだ ゆうこ
西田 祐子 議員



部長制導入から1年経過した 行財政ガバナンスを検証する

問 昨年10月の大雨で激甚災害となった。その際、危機管理の責任者が不在だったが、災害対応を誰が、どの権限で、どの基準で判断していたのか

副町長 不在の場合は兼務発令、あるいは同職位の職員が判断する。一律に判断基準を定めるのは非常に難しい。

問 町立病院の診療報酬の自主返納について、当初、議会に説明が行われなかった理由は

副町長 どういう形でお知らせすべきか協議を進めていたが最終的に町長が判断した。

問 町は匿名通報は扱わないと言いながら、匿名情報で不正を把握していた。匿名情報をどう扱うのか

答弁 匿名を取り扱わない不由き、対応しきれない部分は課題と認識している。匿名情報の取扱いを検討していきたい。

問 総務財政部長が長期不在であった期間、財政判断を誰がど

の権限で、どの基準で行っていたのか。決裁権限と判断基準、責任の所在はどこまで整理されていたのか、その体制は部長制の制度設計と整合していたのか。具体的な判断基準をきちんと作っていたいただきたい

副町長 様々な規程・規則があり、規定を置いているものもあるが、全てがそのような対応になっていないのが現状であり、再度調査をし対応を考える。



行財政改革と未来を議論する

問 部長制導入から1年が経過したが、実効性の検証と制度定着のため、何を改善すべきか。部長制は、「ガバナンス」のもとに組み立てられているのか。

「制度設計」と「財政運営」の方向性は

町長 部制は役場の創造的改革として導入し、縦割りから横断的な組織にしたいと始めた。危機管理も情報管理もしっかりと取組を進めた中で、今後も継続したい。

問 未来をつくるのは次の世代である。10年後の白老町のため、守りの財政から町民サービスを回復する攻めの財政転換を行う考えはあるか

町長 人口減少の中で事業を進めるには、ふるさと納税など自治体としての「稼ぐ力」が必要であり、得た財源を町民生活に還元していく。持続可能なまちづくりのため、投資の選択と集中を進めながら財政運営を行う。

ひろ ち のりあき
広地 紀彰 議員

日本製紙白老工場の操業規模 と雇用維持は



問 日本製紙白老工場のグラフ
イック用紙生産撤退及び生産
換を図ると報道にあるが、令
2年の胆振主要市町工業概況に
よると、白老町の製造品出荷額
は656億円で登別市と伊達市
を合わせた額よりもはるかに多
く、白老は工業のまちといえる
のでは

答弁 大昭和製紙（現・日本製
紙）の進出とともに本町は発展
してきたと考える。

問 他市の雇用統計調査による
協力会社へのヒアリングからの
推測では、町内製造業従事者1
469名中約800人が日本製
紙に関わっているのではないか
答弁 白老工場の正社員は約2
50名で、関連会社を含めると
相当な数になると認識している。
問 多額の固定資産税を納めら
れていて、町の財源としても重
要では

副町長 本町の固定資産税の約
4分の1を占め、また住民税、



製紙工場とともに発展してきた

法人税を含めるとまちづくりに
大きく寄与いただいている。

問 5月29日の新聞報道では、
白老工場の生産は「当面」維持
となっているが、6月12日の全
員協議会で、白老工場の生産規
模と雇用は「維持」と答弁され
ている。これは日本製紙グルー
プ本社に確認しているのか

町長 6月4日に日本製紙本社
を尋ね、白老工場の規模・雇用
は維持すると確認した。

福祉有償運送は公共福祉の担 い手では

問 福祉有償運送の
意義は、乗降介助な
どの「福祉ケア」、
生活の維持や健康寿
命の延伸に寄与する
ことでの「医療費や
介護費の抑制」、担
い手側の役割を創出
する「共助の仕組
み」の3点が考えら
れ、単なる移動サ
ービスだけでなく、

「公共福祉の担い手」なのでは
ないか

答弁 生活の質を支える重要な
地域インフラと捉え、地域づく
りの一翼を担う重要な取組であ
る。

問 これだけ重要な事業を支え
ている方々が、最低賃金を下回
る報酬で労務を提供している。
財政支援、そして事業参画者を
募る取組の支援が必要では

答弁 しつかり寄り添い、今後
も協力していく。

みずぐち みつもり
水口 光盛 議員



投票率向上に向けた投票環境 の整備と啓発活動は

問 移動手段を持たない町民にとって、投票所へ足を運ぶことが大きな負担となっている。他の市町村では、バスを活用した「移動投票所」による地域巡回や投票支援のためのタクシー・バスチケットの配付など、一歩踏み込んだ支援をしているが、本町の投票環境の現状と、高齢者や移動困難者に対する今後の具体的な投票支援策の考えは

町長 移動支援策として、令和5年10月の町議会議員選挙で各投票所から遠方にある複数の地域を走行区間として、希望者を募り、投票日当日にバスの運行を試行的に実施したが、利用希望者が少数で、それ以降は継続的には実施していない。

投票率の向上を図るため、投票所までの移動手段に対する支援、期日前投票所や移動投票所の新設に向けた投票環境の整備を検討する。



投票所への移動支援策や環境整備が必要

問 投票率の低迷を解消するための啓発活動の現状と、主権者教育の充実に向けた考えは

町長 選挙時には広報紙やホームページ、防災行政無線やSNSを活用して投票の呼びかけを行っている。選挙管理委員会、教育委員会、学校や関係団体が連携し、子供たちや若者が主権者としての自覚を育み、将来の投票行動につながるよう主権者教育の充実に努める。

固定資産税の超過税率の見直しはいつ

問 長引く物価高騰やエネルギーコストの急騰は町民生活を直撃し、地域経済を支える町内中小企業の経営を激しく圧迫している。このような極めて厳しい経済状況にあっても、平成21年度から継続されている固定資産税の超過税率が、今なお町民や企業にとって「不当な負担」であると言えるか

町長 将来にわたって安全・安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくりを進めるためには、物価高騰により行政コストが増加している中において、安定的な自主財源の確保が不可欠であるため、納税者の皆様には一定の負担をいただくことになるが、今後も、固定資産税の超過税率は継続していく必要があると考えている。

さとう ゆうだい
佐藤 雄大 議員

将来を見据えた財政戦略と
稼ぐまちづくりを

問 財政調整基金などの貯金を単に寝かせるのではなく、元本保証型のESG債などを活用して効率的な資産運用と稼ぐ行政ヘシフトすべきでは

答弁 各種財政指標は北海道平均に近づく安定傾向にある。財政調整基金は計画どおり10億円を下回らないよう維持し、必要に応じて目的基金の積み増しや適切な資産運用を検討する。過去の危機を教訓とし、今後も財政規律を遵守し、将来予測を徹底して安定運営に努めていく。

問 ふるさと納税の寄附金を町税収入増や地域経済活性化につながる未来への投資へ戦略的に配分し、町内の様々な資源を活かした体験型の返礼品や、話題性重視の返礼品を無料の広告塔として活用すべきでは

答弁 ふるさと納税は直近も13億から15億円規模の寄附額を維持しており、地域資源を活かした新たな体験型商品の造成を

地域活性化起業人と共に進めている。単なる財源確保ではなく、町のPRや関係人口創出の重要なツールと捉え、稼ぐ力を身につけて自立したまちづくりを目指す。

問 庁舎建設コストを抑えるため、デジタルインフラを活用した来庁せずに手続きができるコンパクトな複合庁舎を目指し、緊防債やZEB交付金等の有利な財源を網羅的に組み合わせ、負担を最小限に抑えるべきでは

答弁 庁舎建設は物価高騰を見据えて極力コンパクト化を検討中であり、有利な財源の組み合わせを精査し、財政運営全体のシミュレーションの中で検討する。

問 職員が正當に評価され、モチベーションが向上する仕組みを早期に構築すべきでは

答弁 人事評価については、公平性担保に向けた人事評価システムの導入を検討しているが、十分な合意形成期間を要する。なお、若手育成に関しては自主研修の成果が見え始めており、若いアイデアを組織へ反映できる土台づくりを進めていく。

問 令和8年度は次期総合計画への重大な転換点となる。各種重要計画を絵に描いた餅にしないための町長の決意は

町長 自らがリーダーシップを発揮し、財政規律を厳格に守りながら、組織と町を力強く牽引していく。



白老町ふるさと納税ポータルサイト

うじいえ ゆうじ
氏家 裕治 議員



町内会への薬剤支給・噴霧器の貸与によりドクガの幼虫駆除を

問 町道等の整備として、萩野12間線と萩野駅跨線橋の段差解消の考えは

町長 町道の管理については、日常の道路パトロールによって応急的な維持修繕に努めているほか、全面的な改修が必要となる場合には、交通量や生活道路としての優先性、緊急性などの総合的な判断のもと、持続的かつ効率的な道路環境網の構築に努めている。

跨線橋の維持管理については、定期的なパトロールや5年ごとの法定点検に基づき橋梁長寿命化修繕計画を策定し維持修繕に努めているが、萩野駅跨線橋については、今年度に橋梁点検を予定しており、結果を踏まえて補修の検討を進めていく。

問 萩野12間線のJR横断部については、小中学生の通学路、高齢者福祉施設利用者の送迎、朝夕の通勤等にも多くの車両や住民が利用しているので、安全

面にも十分配慮が必要な場所である。これまでのJRへの要望の経過と今後の対応は

答弁 通年パトロールの中で通行に支障があるか現状把握に努めてきた。踏切内での段差等については、状況を踏まえた中で室蘭保線所へ早急な修繕の要望をしているが、今後も異常が確認できた箇所については、逐一要望を行っていく。



ドクガの大量発生時は対処が必要

問 ドクガ幼虫駆除の対応について、今年度からの変更点は

町長 昨年度はドクガの幼虫の大量発生周期にあたることから、ドクガ発生 of 未然防止や拡散防止のため、街路樹や公園、一般家庭の敷地内等も含め、緊急的に薬剤散布を行ってきた。今年度は大量発生 of ピークを過ぎたことから、不特定多数の方が利用する公共的な場所を中心に対応を行っている。

問 今年度も場所によっては多くの幼虫が目視されていることから、数年はドクガ幼虫駆除に関わりを持つことが推察される。要望に応じて町内会連合会への薬剤の支給・噴霧器の貸与といった仕組みが必要では

答弁 薬剤の支給方法等、課題の整理は必要だが、どのような形で実施できるか町内会連合会を通じて各町内会での対応を考えていきたい。

産業厚生常任委員会

所管事務調査事項

『水産業の現状と振興策について』

【水産業の現状】

いぶり中央漁業協同組合の組合員数は、直近10年間で約50名減少し、年齢構成では半数以上が60歳以上となっており、高齢化と担い手不足が課題となっている。

海水温上昇など海洋環境の変化による漁獲量・漁獲高の低迷に加え、昨今の燃油高騰や物価の資機材価格の上昇は、不安定な漁業経営を招く要因の一つとなっている。

令和6年度から海洋環境に左右されない新たな漁業の確立を目指し、ホッケを用いた閉鎖循環型陸上養殖試験事業に着手し、生存率や成長の個体差等の課題はあるものの、二系統目の養殖

委員会報告全文 ▼▼▼



試験場の整備や町内福祉事業者との水福連携事業の検討など、地域での実装に向けた取組が進められている。

【委員会意見】

① 救難体制維持に向けた支援を強化すべき

漁業者は日々の操業に加え、地域の水難救助の役割を担っているが、救助の際の油污れや消耗による装備の更新費用が高額であり、漁業者の大きな負担となっていることから支援体制を強化すべきである。

② 漁場環境の改善策を講じるべき

漁場では、砂の堆積、海底ごみの残存など、操業に支障を来す状況が続いていることから、漁場環境の改善を図るべきである。

③ 水産物の高付加価値化、販路多角化を推進すべき

主要水産物であるナマコの輸出依存が高いが価格は下落傾向であり、漁業者の収入に深刻な影響を与えている。また、ホッケは天然資源の減少により、養殖による安定供給の必要性が高まっている。

町内水産物の加工・販路の多角化、養殖魚のブランド化等を進めることは、漁業者の所得向上と地域経済の活性化に不可欠であり推進していくべきである。

④ まとめ

本町の水産業は基幹産業の一つであるが、海水温の上昇、資源減少や物価高騰、漁場環境の悪化、担い手不足など複合的な課題に直面している一方、陸上養殖ホッケの実証など、新たな産業創出の芽も確実に育ちつつある。次世代につなぐ産業へと発展していくために、行政と漁業者がこれまで以上に連携し一体となることが重要である。



分科会①：虎杖浜潜水部会との懇談



分科会②：白老潜水漁業部会との懇談

道外視察報告

産業厚生常任委員会



岡山理科大学の好適環境水による陸上養殖

「畜産業と水産業の振興」をテーマに、岡山県、島根県、鳥取県への視察を行った。島根県庁ではしまね和牛のブランド管理の取組を伺い、岡山理科大学では好適環境水による陸上養殖、鳥取県岩美町ではサバの地下海水による陸上養殖システムとブランド化の取組について視察した。

視察報告全文▽▽▽



《参加委員》
委員長 森哲也
副委員長 飛島宣親
委員 水口光盛
委員 田上治彦
委員 氏家裕治
委員 西田祐子
委員 前田弘幹

総務文教常任委員会



FC今治高校里山校の魅力化の取組

「文化観光の取り組みについて」と「高校の魅力化について」をテーマに、愛媛県への視察を行った。愛媛県美術館（松山市）や宇和島市の文化観光に関する取組のほか、サッカーJ2リーグFC今治の会長で元サッカー日本代表監督の岡田武史氏が学園長を務めるFC今治高校里山校の魅力

視察報告全文▽▽▽



化の取組やアシックス里山スタジアムを視察した。
《参加委員》
委員長 貳又聖規
副委員長 森山秀晃
委員 長谷川かおり
委員 佐藤雄大
委員 前田博之
委員 広地紀彰

議会報告会

令和7年の活動報告を動画にて配信しています。白老町議会YouTubeチャンネルからご覧ください。



委員会報告全文▽▽▽



議会報告会の動画撮影や編集等を行ったほか、議会懇談会開催に向けた協議を行った。

【広報・広聴の実施】

【議会広報誌の編集・発行】
議会だより第195号の編集・発行を行った。

小委員会

【議会報告会】
動画配信による議会報告会の実施に向け、研修会を行った。

常任委員会

広報広聴常任委員会

定例会 6 月会議議決結果

令和 8 年度 補正予算

審議結果
賛否状況はこちら→



会 計	補 正 額
一般会計(第 3 号)	△3114万円
特別 会計	介護保険事業 4363万8千円
	介護医療院事業 ※財源振替
企業 会計	国民健康保険病院事業 △1万円

※財源振替とは、予算の増減はなく、予算科目の変更(振替)を行うものです。

一部を改正する条例

- ▶ 白老町自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例
- ▶ 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例
- ▶ 白老町職員定数条例
- ▶ 白老町税条例
- ▶ 白老町生活館条例

監査委員の選任(同意)

野本 裕二氏(75歳・若草町)

固定資産評価審査委員会委員の選任(同意)

山口 美津男氏(77歳・末広町)

農業委員会委員の任命(同意)

勝沼 正則氏(64歳・字白老)
山下 大樹氏(41歳・竹浦)
大浦 夕輝氏(37歳・北吉原)
阿部 高幸氏(56歳・石山)
中村 利香氏(51歳・石山)
岩崎 考真氏(41歳・日の出町)
桔梗原 光男氏(44歳・虎杖浜)
山田 和子氏(67歳・東町)
齋藤 拓大氏(48歳・緑丘)
吉田 隆三氏(48歳・字白老)

人権擁護委員の推薦(適任)

塚原 光博氏(71歳・末広町)
渡邊 裕美氏(74歳・日の出町)

決議案(原案可決)

白老町議会議員選挙を統一地方選挙及び白老町長選挙に併せて執行するための措置を講ずる決議
(反対: 田上議員、前田博之議員)

定例会 5 月会議議決結果

令和 7 年度 補正予算

審議結果
賛否状況はこちら→



会 計	補 正 額
一般会計(第16号)	1億8150万6千円

令和 8 年度 補正予算

会 計	補 正 額
一般会計(第 2 号)	637万4千円

陳情審査

▶ 陳情第 1 号

白老町議会の自主解散による町議会議員選挙と町長選挙の同日実施について《採択》
(反対: 水口議員、田上議員、前田博之議員)

定例会 9 月会議の予定

■日 時(いずれの日も10時から)

9月4日(金) 議案説明会
9月8日(火) 本会議(一般質問)
9月9日(水) 本会議(一般質問)
9月10日(木) 本会議(一般質問)
9月11日(金) 本会議(一般議案等)
9月14日(月) 決算審査特別委員会
9月15日(火) 決算審査特別委員会
9月16日(水) 決算審査特別委員会
9月17日(木) 本会議
(一般議案・決算認定)

■会 場 議会議事堂(役場2階)

■問合せ 議会事務局 Tel 8 2 - 6 6 2 0

*日程は変更になることがあります。
詳細はお問い合わせください。

編 集 後 記

本町の昭和35年の人口は1万4178人で大昭和製紙白老工場が操業開始。60年は人口のピーク時で2万4325人。平成15年は2万1625人で大昭和製紙と日本製紙が合併した。令和8年(6月現在)の人口は1万4471人(外国人433人含む)で、大昭和製紙白老工場が操業開始した昭和35年とほぼ同数となった。町は製紙工場とともに発展してきたことがうかがえる。

このような中であって、今年5月29日に日本製紙白老工場の印刷用紙生産撤退方針、2030年度までの早期にとの新聞報道があった。町民にとって青天の霹靂であり、町内において雇用や地域経済への影響が心配される中、大塩町長は日本製紙を訪問し、会社からの「工場の規模や雇用についても維持していく考えである」などの内容を、6月12日の議会全員協議会で説明された。

日本製紙におかれては、他の事業展開も積極的に実施していただき、『元氣まちしらおい』の名が響くよう、白老工場の永続的な操業を、まちを挙げて切望するものである。

(7月13日 記 前田 博之)